

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月5日

【四半期会計期間】 第103期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 日野自動車株式会社

【英訳名】 HINO MOTORS, LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 市橋 保彦

【本店の所在の場所】 東京都日野市日野台3丁目1番地1

【電話番号】 (042)586 - 5111 (代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 真一

【最寄りの連絡場所】 東京都日野市日野台3丁目1番地1

【電話番号】 (042)586 - 5085

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 真一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第102期 第2四半期 連結累計期間	第103期 第2四半期 連結累計期間	第102期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	835,370	791,567	1,699,573
経常利益	(百万円)	57,473	50,900	109,141
四半期(当期)純利益	(百万円)	39,572	32,717	89,127
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	48,375	42,820	108,667
純資産額	(百万円)	335,580	407,481	379,589
総資産額	(百万円)	922,000	1,029,521	1,009,416
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	69.20	57.13	155.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	69.02	57.04	155.43
自己資本比率	(%)	32.6	35.7	33.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	76,441	23,421	142,941
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	25,077	37,515	61,812
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	43,994	17,005	49,711
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	32,697	27,553	57,512

回次		第102期 第2四半期 連結会計期間	第103期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	29.30	32.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 印は、減少を示します。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の国内のトラック市場につきましては、第1四半期連結累計期間を中心に消費増税前の駆け込み需要の反動減があったものの、景気回復による荷動きの改善や底堅い建設投資に支えられ、普通トラック（大型・中型トラック）の総需要は39.3千台と前年同期に比べ5.7千台（17.0%）の増加、小型トラックの総需要は44.1千台と前年同期に比べ3.7千台（9.2%）の増加となりました。

国内売上台数につきましては、グループ丸となった販売活動の結果、普通トラック、小型トラック、バス総合計で26.1千台と前年同期に比べ4.0千台（17.9%）増加いたしました。

海外市場につきましては、タイやインドネシアにおける先行き不透明感を背景とする市場低迷等により、海外トラック・バスの売上台数は49.8千台と前年同期に比べ7.2千台（12.7%）減少いたしました。

以上により、日野ブランド事業のトラック・バスの総売上台数は75.9千台と前年同期に比べ3.3千台（4.2%）減少いたしました。

また、トヨタ向け車両台数につきましては、主に「ランドクルーザープラド」の台数が減少した結果、総売上台数は87.2千台と前年同期に比べ5.3千台（5.7%）減少いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は7,915億67百万円と前年同期に比べ438億3百万円（5.2%）の減収となりました。損益面では、海外での売上台数が減少したこと等により営業利益は493億43百万円と前年同期に比べ111億43百万円（18.4%）の減益、経常利益は509億円と前年同期に比べ65億73百万円（11.4%）の減益、四半期純利益は327億17百万円と前年同期に比べ68億55百万円（17.3%）の減益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日野ブランド事業の海外向け車両及びトヨタ向け車両の売上台数が減少したことにより、売上高は6,421億31百万円と、前年同四半期に比べ227億32百万円（3.4%）の減収となりました。損益面におきましては、売上高が減少したこと等によりセグメント利益（営業利益）は335億49百万円と、前年同四半期に比べ143億28百万円（29.9%）の減益となりました。

(アジア)

タイ・インドネシアにおけるトラック・バスの売上台数が減少したことにより、売上高は1,723億円と、前年同四半期に比べ718億18百万円（29.4%）の減収となりました。損益面におきましては、売上高が減少したこと等によりセグメント利益（営業利益）は85億12百万円と、前年同四半期に比べ66億35百万円（43.8%）の減益となりました。

(その他)

北米等におけるトラック・バスの売上台数が増加したことにより、売上高は960億43百万円と、前年同四半期に比べ130億97百万円（15.8%）の増収となりました。損益面におきましては、売上高が増加したこと等によりセグメント利益（営業利益）は64億95百万円と、前年同四半期に比べ24億8百万円（58.9%）の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前年度末に比べ201億5百万円増加し、1兆295億21百万円となりました。これは、現金及び預金が166億74百万円減少したものの、商品及び製品が380億87百万円増加したこと等によります。

負債につきましては、前年度末に比べ77億86百万円減少し、6,220億40百万円となりました。これは、未払法人税等が105億9百万円減少したこと等によります。

純資産につきましては、前年度末に比べ278億91百万円増加し、4,074億81百万円となりました。これは、剰余金の配当を114億53百万円行った一方で、四半期純利益を327億17百万円計上したこと等によります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費の計上等による資金の増加があった一方で、たな卸資産の増加や有形固定資産の取得による支出、法人税等の支払等による資金の減少により、前期末に比べ299億58百万円(52.1%)減少し、275億53百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、234億21百万円(前年同四半期は764億41百万円の増加)となりました。これは主に、たな卸資産の増加による資金の減少が408億52百万円(前年同四半期は152億29百万円の減少)あったこと及び法人税等の支払による資金の減少が262億48百万円(前年同四半期は91億89百万円の減少)あった一方で、税金等調整前四半期純利益の計上が513億17百万円(前年同四半期は582億98百万円)あったこと、減価償却費の計上が209億15百万円(前年同四半期は220億89百万円)あったこと、仕入債務の増加による資金の増加が98億45百万円(前年同四半期は80億50百万円の増加)あったこと及び売上債権の減少による資金の増加が62億26百万円(前年同四半期は49億2百万円の増加)あったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、375億15百万円(前年同四半期は250億77百万円の減少)となりました。これは主に、生産設備を中心とした有形固定資産の取得による支出が362億12百万円(前年同四半期は231億27百万円)あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、170億5百万円(前年同四半期は439億94百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払による資金の減少が114億53百万円(前年同四半期は85億73百万円)あったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、221億74百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,400,000,000
計	1,400,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	574,580,850	574,580,850	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	574,580,850	574,580,850		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		574,580,850		72,717		64,307

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1	287,897	50.1
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	31,108	5.4
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	19,710	3.4
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井住友信託銀 行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	10,031	1.7
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16 -13)	6,449	1.1
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	6,104	1.1
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行決済営業部)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	4,631	0.8
資産管理サービス信託銀行株式 会社(投信受入担保口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィス タワーZ棟	4,462	0.8
株式会社永坂産業	東京都中央区京橋1-10-1	4,255	0.7
日清紡ホールディングス株式会 社	東京都中央区日本橋人形町2-31-11	4,209	0.7
計		378,859	65.9

(注) 上記のほか、当社は自己株式を1,647千株保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	〔自己保有株式〕 普通株式 1,647,300		
	〔相互保有株式〕 普通株式 320,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 572,443,500	5,724,435	
単元未満株式	普通株式 170,050		
発行済株式総数	574,580,850		
総株主の議決権		5,724,435	

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日野自動車(株)	東京都日野市日野台 3 - 1 - 1	1,647,300		1,647,300	0.29
(相互保有株式) 徳島日野自動車(株)	徳島県板野郡松茂町 笹木野八北開拓203 - 1	30,500		30,500	0.01
(株)ホリキリ	千葉県八千代市上高野 1827 - 4	133,100		133,100	0.02
澤藤電機(株)	群馬県太田市新田早川町 3	93,000		93,000	0.02
千代田運輸(株)	東京都日野市日野台 1 - 21 - 1	40,000		40,000	0.01
埼玉機器(株)	さいたま市中央区下落合 7 - 1 - 3	23,400		23,400	0.00
計		1,967,300		1,967,300	0.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第2 四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2 四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成26年3月28日内閣府令第22号)附則第7条第2項により、第20条及び第22条第3号については、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。比較情報については、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2 四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2 四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,738	28,064
受取手形及び売掛金	285,481	281,486
商品及び製品	94,211	132,298
仕掛品	26,055	29,517
原材料及び貯蔵品	35,205	37,244
その他	68,879	53,387
貸倒引当金	4,050	4,010
流動資産合計	550,522	557,987
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	93,667	99,335
機械装置及び運搬具（純額）	82,349	84,836
土地	99,574	99,438
その他（純額）	52,293	49,469
有形固定資産合計	327,884	333,079
無形固定資産	17,589	17,407
投資その他の資産		
投資有価証券	101,330	109,237
その他	15,396	15,120
貸倒引当金	3,308	3,311
投資その他の資産合計	113,419	121,046
固定資産合計	458,893	471,533
資産合計	1,009,416	1,029,521
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	247,492	258,916
短期借入金	108,883	108,348
1年内返済予定の長期借入金	18,012	13,037
未払法人税等	23,275	12,765
製品保証引当金	26,891	31,358
その他の引当金	5,705	4,972
その他	87,198	69,604
流動負債合計	517,460	499,002
固定負債		
長期借入金	15,219	20,290
退職給付に係る負債	60,680	61,937
その他の引当金	1,712	1,632
その他	34,753	39,176
固定負債合計	112,365	123,037
負債合計	629,826	622,040

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	72,717	72,717
資本剰余金	64,835	65,211
利益剰余金	177,040	197,484
自己株式	751	658
株主資本合計	313,841	334,755
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,554	38,863
繰延ヘッジ損益	76	108
土地再評価差額金	1,927	1,927
為替換算調整勘定	4,600	3,047
退職給付に係る調整累計額	5,582	5,265
その他の包括利益累計額合計	26,223	32,369
新株予約権	212	182
少数株主持分	39,312	40,174
純資産合計	379,589	407,481
負債純資産合計	1,009,416	1,029,521

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	835,370	791,567
売上原価	687,112	651,308
売上総利益	148,257	140,258
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	18,953	20,880
賞与引当金繰入額	2,178	2,428
退職給付引当金繰入額	1,427	
退職給付費用		1,273
その他	65,211	66,333
販売費及び一般管理費合計	87,771	90,915
営業利益	60,486	49,343
営業外収益		
受取利息	557	667
受取配当金	1,662	1,679
為替差益		769
持分法による投資利益		444
雑収入	1,170	1,669
営業外収益合計	3,391	5,230
営業外費用		
支払利息	2,365	2,851
為替差損	3,432	
持分法による投資損失	71	
雑支出	533	821
営業外費用合計	6,403	3,672
経常利益	57,473	50,900
特別利益		
固定資産売却益	35	681
投資有価証券売却益	43	12
負ののれん発生益	1,209	
その他	13	57
特別利益合計	1,301	751
特別損失		
固定資産除売却損	422	242
減損損失	21	20
その他	32	71
特別損失合計	476	334
税金等調整前四半期純利益	58,298	51,317
法人税、住民税及び事業税	16,638	15,836
法人税等調整額	2,534	541
法人税等合計	14,104	15,295
少数株主損益調整前四半期純利益	44,194	36,022
少数株主利益	4,621	3,304
四半期純利益	39,572	32,717

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	44,194	36,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,867	3,726
繰延ヘッジ損益	256	32
為替換算調整勘定	3,305	2,270
退職給付に係る調整額		301
持分法適用会社に対する持分相当額	1,364	532
その他の包括利益合計	4,181	6,798
四半期包括利益	48,375	42,820
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44,073	38,863
少数株主に係る四半期包括利益	4,302	3,957

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	58,298	51,317
減価償却費	22,089	20,915
減損損失	21	20
貸倒引当金の増減額(は減少)	257	76
製品保証引当金の増減額(は減少)	5,486	4,467
退職給付引当金の増減額(は減少)	176	
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		1,160
受取利息及び受取配当金	2,220	2,347
支払利息	2,365	2,851
為替差損益(は益)	7	769
持分法による投資損益(は益)	71	444
投資有価証券売却損益(は益)	43	12
固定資産除売却損益(は益)	387	438
負ののれん発生益	1,209	
売上債権の増減額(は増加)	4,902	6,226
たな卸資産の増減額(は増加)	15,229	40,852
仕入債務の増減額(は減少)	8,050	9,845
その他	2,109	1,680
小計	85,508	50,183
利息及び配当金の受取額	2,368	2,518
利息の支払額	2,246	3,032
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	9,189	26,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	76,441	23,421
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	23,127	36,212
有形固定資産の売却による収入	546	891
無形固定資産の取得による支出	2,513	2,703
投資有価証券の取得による支出	207	29
投資有価証券の売却による収入	108	38
関係会社株式の取得による支出	90	
その他	207	500
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,077	37,515
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	24,524	1,954
長期借入れによる収入	3,409	8,064
長期借入金の返済による支出	12,231	8,670
配当金の支払額	8,573	11,453
その他	2,073	2,991
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,994	17,005
現金及び現金同等物に係る換算差額	218	1,140
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	7,151	29,958
現金及び現金同等物の期首残高	25,545	57,512
現金及び現金同等物の四半期末残高	32,697	27,553

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が1,292百万円増加し、利益剰余金が819百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等が平成26年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等(ただし、連結会計基準第39項に掲げられた定めを除く。)を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 2項(4)、連結会計基準第44 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 4項(4)に定める経過的な取り扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は323百万円減少しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が323百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
オートローン	144百万円	156百万円
従業員の住宅資金借入金	2,457 "	2,237 "
計	2,601百万円	2,393百万円

2. 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
	260百万円	百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	24,850百万円	28,064百万円
流動資産その他に含まれる現先	9,498 "	"
預入期間が3か月を超える定期預金	1,651 "	510 "
現金及び現金同等物	32,697百万円	27,553百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	8,573	15	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	10,300	18	平成25年9月30日	平成25年11月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	11,453	20	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	10,312	18	平成26年9月30日	平成26年11月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 1	合計	調整額 2	四半期連結 損益計算書 計上額 3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	510,312	242,519	752,831	82,538	835,370		835,370
セグメント間の内部売上高 又は振替高	154,552	1,598	156,150	407	156,558	156,558	
計	664,864	244,118	908,982	82,945	991,928	156,558	835,370
セグメント利益	47,877	15,148	63,025	4,086	67,112	6,626	60,486

- 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米、オセアニア等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 6,626百万円にはセグメント間の取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「日本」セグメントにおいて、連結子会社株式の追加取得により、負ののれん1,209百万円が発生しました。当該負ののれんは、当第2四半期連結累計期間において、負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 1	合計	調整額 2	四半期連結 損益計算書 計上額 3
	日本	アジア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	524,827	171,003	695,830	95,736	791,567		791,567
セグメント間の内部売上高 又は振替高	117,304	1,296	118,600	307	118,908	118,908	
計	642,131	172,300	814,431	96,043	910,475	118,908	791,567
セグメント利益	33,549	8,512	42,061	6,495	48,557	785	49,343

- 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、北米、オセアニア等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額785百万円にはセグメント間の取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれております。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

この変更に伴う当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	69円20銭	57円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	39,572	32,717
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	39,572	32,717
普通株式の期中平均株式数(株)	571,860,884	572,716,644
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	69円2銭	57円4銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	1,487,976	886,184
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

平成26年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 10,312百万円

1株当たりの金額 18円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年11月26日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月5日

日野自動車株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 出口 眞 也

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 達 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日野自動車株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日野自動車株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。